

〈国際金融パネル〉

2030年代を見据えた国際経済・金融体制の展望

——アジア共通通貨導入とその工程表——

世界平和研究所 清水谷 諭

本報告では、世界平和研究所が昨年提言としてまとめた「2030年代を見据えた国際経済・金融体制の展望」に基づいて、第3極としての「アジア共通通貨」の導入を提案する。アジア共通通貨のアイデアはこれまで何度も議論されてきた。しかし相対的な意味での米国の経済力の低下・中国の経済力の増大という歴史的な変化に直面する今こそ、再度議論を喚起し、日本としての戦略を立てておくことが有用である。

今回の世界金融危機は、実体経済からかい離した金融資本主義を背景に、金融技術が証券化を通じて極度に高度化する中で、取引のルールや情報開示といったグローバルかつ国内の市場整備・監督体制が立ち遅れたことによるもので、国際的な不均衡やアジアにおける直接金融市場の未発達がその影響を増幅した。

戦後60年間、グローバルな市場整備は、基軸通貨制度の提供という点までも含めて、もっぱら米国が行ってきた。今回の危機は、米国一国への依存はもはや不可能であること、特定地域の金融市場の混乱の影響が世界に瞬く間に広まる点を露呈し、開かれた多層的な国際経済・金融体制の構築が必要であることを明らかにした。

このためには、G20での新しい枠組みの下で、現状のIMF・世銀体制を補強するとともに、ドル基軸体制を補完する役割として、アジア共通通貨実現を目標としたアジアでの第3極形成により、世界の持続的かつ安定的発展に寄与していくことが重要である。アジア第3極の形成にはいくつかの大きなメリットがある。第1に、アジアが域内での相互依存を強めているにもかかわらず、米ドル建でその決済を行っており、域外の経済的変動に対して脆弱性を高めているが、共通通貨導入は貿易・資本取引を通じた域内経済の効率化・安定化させる。第2に、世界の成長センターになりつつあるアジアが統一的な政治的意志を持ち、様々な危機の解決の努力する環境を整えることは、世界経済の持続的な安定に資する。第3に、域内の相互理解の促進や政治的調整の円滑化といった政治的メリットも大きい。

アジア共通通貨の実現には、日本と中国が、韓国や他のアジア諸国と協調しつつ、その枠組みを整備していく必要がある。まず2010年代半ばまでに新しい国際的な金融監督・支援体制の構築のため、チェンマイ・イニシアティブの再構築およびアジア開発銀行の拡充強化を進めていくことが重要である。同時に、より中長期的な視点に立って、2010年代には第1段階として域内における協調メカニズムの構築、2020年代には第2段階として円・元・ウォン・他のアジア通貨を含むアジア共通通貨単位（ACU）の創設、さらに2030年代以降には第3段階として、アジア共通通貨の導入という3段階のステップを経る必要がある。

アジア共通通貨の実現は50年の大計である。EUの例を見ても明らかなように、共通通貨の実現のためには、日本を含むアジア各国は強い政治的なリーダーシップによって苦難を乗り越える必要がある。